



大空町議会

平成22年度

【総務文教厚生常任委員会 視察報告書】

視察期間 平成22年11月8日(月)
～11月10日(水)〔3日間〕
視察先 社会福祉法人「雪の聖母園」(月形町)
余市町役場
社会福祉法人後志報恩会「和光学園」
(小樽市)
特別養護老人ホーム「緑愛園」(札幌市)



〔余市町議会議事堂にて〕

大空町議会 総務文教厚生常任委員会

〔近藤哲雄・松田信行・勝田鉄城・松岡克美・品田好博
・(同行)後藤幸太郎議長・大槻明弘・(随員)鈴木秀之〕

平成22年度 総務文教厚生常任委員会所管 道内行政視察調査報告書

平成22年11月18日 提出

総務文教厚生常任委員会委員長 近藤哲雄

総務文教厚生常任委員会は、11月8日から10日までの3日間で、今後の取り組みとして検討している『福祉政策』と『定住自立圏構想』を研修課題に調査活動を行いましたので、その結果概要を報告いたします。

福祉分野については、平成18年に『障害者自立支援法』が成立したところでありますが、大空町の現状では、障害がある人の生活支援を行うような拠点施設は、まだありません。

そうした中、旧東藻琴国民健康保険診療所施設を活用し、障害のある人と地域住民とのコミュニティを図りながら、生活支援を行う拠点施設として整備を進めていこうとしている点から、先進的な取り組みを行っている福祉法人を視察しました。

月形町にある障害者支援施設『社会福祉法人「雪の聖母園」』では、入所支援、生活介護、就労支援やそれぞれに構造、コンセプトの違う6カ所のグループホーム、ケアホームなど、幅広い事業展開が行われていました。

特に、視察の重点ともしていた遊休施設の活用について、廃校となった小学校を活用している就労支援センターでは、月に1万5,000パックの納豆の製造、給食センターの廃油を利用した石鹸づくりなど、それぞれの状態に応じて一生懸命に働く姿が見てとれました。



また、管理者の『福祉とは「ふつうに くらす しあわせ」』という考えのもと、障害者が安心して、当たり前で暮らせるようにと、さまざまなことへの情熱的な取り組みにも感銘を受けたところです。



同様の目的の中、小樽市にある『社会福祉法人後志報恩会「和光学園」』も視察しました。知的障害を持つ人々が、個々に対してなされるふさわしい援助のもとで地域社会の中、一人一人の人間としての“しあわせ”が図られることをビジョンとし、入所支援、生活支援や就労支援事業など多くの事業に取り組んでいました。

私たちが訪れたときには、時間を延長して下請け作業に取り組んでいる就労継続支援の様子や、園芸班、ガラス工芸班、製パン班などに分かれて日中活動をしている様子などを拝見しました。障害の有無に関係なく人間としての欲求は変わらず、その満足度に応えているかとの観点から、援助する職員を中心とした体制づくりにも重点がおかれていました。

老人福祉施設の運営、改修というテーマで、札幌市にある『特別養護老人ホーム「緑愛園」』を視察しました。平成2年に開設され、20年余りが経過したこの施設の改修工事が、昨年5月から行われました。

この工事で行われたことは、

フロア単位ではなく、少人数でのケア体制を形成できるようにした。

1カ所しかなかった浴室を各階に設け、大きさを1名対応の浴室にした。

各ユニットに居間を2カ所設け、居住者がくつろぐ場所を選択できるようにした。

共有スペースを拡大し、パブリックスペースを充実させた。 などです。



改修後のさらなる課題として、トイレや洗面所の狭さ、労働者の安定的な人材確保、さらには職員の意識の徹底、スキルアップなどが挙げられていました。

これからの高齢者福祉は、国の制度、施策の展開により、法人としても進むべき方向性に柔軟な発想が求められることでしょう。

大空町にあるそれぞれの特別養護老人ホームも20年近くが経過してきた中で、改修の必要性があるようです。そうした部分も含めて、法人、地域や行政などが一丸となり、利用するお年寄りや御家族の満足度がさらに高められるような支援の必要性を改めて感じたところです。



もう一つの視察項目である定住自立圏構想に関する調査のため、余市町を訪問しました。

ことしの9月、網走市が定住自立圏にかかる『中心市宣言』をしましたが、定住自立圏構想とは、都市機能を有する市と近接する周辺市町村とが相互に連携し、役割を分担しながら暮らしに必要な機能を確保していくための広域行政の取り組みです。

平成21年9月5日の小樽市の中心市宣言を受けて、余市町、仁木町、古平町、積丹町、赤井川村の6市町村において『北しりべし定住自立圏』を形成しているところです。

医療、産業振興、教育など生活機能の強化にかかる政策の分野、地域公共交通、インフラ整備などの結びつきやネットワークの強化にかかる政策の分野、人材の育成や職員の能力向上など圏域マネジメント能力の強化にかかる政策の分野という三つの視点から協定を締結していました。現在は、これらの具体的な取り組みを示す『共生ビジョン』が、間もなく策定されるという段階でした。

この構想には、各市町村へ1,000万円の支援措置がありますが、取り組むに当たっては、一つの自治体だけでは取り組みづらい分野へいかにメリットを広げられるか、また、それぞれがきちんと主体性を主張し、対等の関係の中で進めていくことが重要だと感じました。

今回の研修をとおして得たものを、今後、大空町の実情と照らし合わせた中で参考にしていきたいと考えているところです。